

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター経営状況報告書

一 法人の概要

- | | | | |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|---------|
| 1 名 称 | 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター | | |
| 2 目 的 | 産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、経済の発展及び県民生活の向上に寄与することを目的とする。 | | |
| 3 設立許可年月日 | 平成19年3月26日 | | |
| 4 設立登記年月日 | 平成19年4月1日 | | |
| 5 基 本 財 産 | 資 本 金 | 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 | |
| | 鳥取県現物出資 | 3, 2 5 4, 7 2 9, 3 2 0 円 | |
| 6 役 員 | 理 事 | 4 人 | 監 事 1 人 |
| | 理 事 長 | 福 岡 悟 | |
| | 理 事 | 網 濱 基 | |
| | ” | 門 脇 互 | |
| | ” | 秋 山 美 展 | |
| | 監 事 | 池 原 浩 一 (公認会計士) | |
| 7 職 員 | 50人 (うち県派遣職員 9人) | | |
| 8 事 務 所 | 鳥取施設 (主たる事務所) | 鳥取市若葉台南七丁目1番1号 | |
| | 米子施設 | 米子市日下1247番地 | |
| | 境港施設 | 境港市中野町2032番地3 | |

平成29年度事業実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

- ・ 日常的な技術相談はもとより、研究成果発表会、研究会、講習会等を契機として、ものづくりから食品までの幅広い分野での研究開発、品質管理、製造技術等の多様な技術課題に対して、機器利用、依頼試験、人材育成等支援メニューを複合的に提供したほか、必要に応じて他機関とも連携し、課題解決に向けた継続的な支援、現地支援等の相談体制を強化した。
- ・ 平成29年度の技術相談対応件数は8,240件（H28年度：7,539件）であり、前年度と比較して約1割増加した。
- ・ 「衛生管理、製造上の注意点」について、食の安全・安心プロジェクト推進員と共に農産加工相談会を実施した。
- ・ 延べ784社（うち新規27社）の企業訪問を実施し、センターの活動を周知した結果、企業がセンターに直接来て相談する機会が増加した。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

- ・ 新たな規格に対応した試験や部品・製品の高精度な測定評価が可能な最新機器の導入等により、研究開発や製品評価等の試験環境を充実し、県内企業の技術課題への対応力強化を図った。
- ・ 機器利用は5,388件（H28年度：5,520件）、依頼試験・分析は2,011件（H28年度：2,363件）
- ・ 小規模事業者減免制度（県補助により機器使用料及び依頼試験手数料の1/2を減免）により小規模事業者の技術力向上を支援した。登録企業累計数：H29末197社（H28年度末：180社）、H29利用状況：1,491件（内訳：機器利用1,384件、依頼試験107件）
- ・ 外部資金や目的積立金を活用して最新の国内外規格等に対応した試験、計測、分析等の機器を導入した。（JKA補助金）電界放出型走査電子顕微鏡：49,562千円、（目的積立金）加工現象解析システム：11,826千円等

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

- ・ 新事業創出を目指す県内企業に対する技術情報や起業化支援室の提供に加え、新事業のシーズ発見の場となる研究会の充実、高度で研究開発要素の高い技術課題解決のための共同研究等を企業と取り組むなど、事業化に向けた複合的支援を行った。
- ・ 起業家支援室の利用状況は、18社（鳥取施設5、米子施設9、境港施設4）であり、平成29年度中に事業計画を達成して事業所開設などにより退去した企業は9社であった。
- ・ 新たなシーズ発見の機械となる研究会、セミナーや技術講習会等を開催した。「3次元データ活用製品開発促進支援事業」、「加工技術高度化促進事業」、「研究成

果応用食品の市場性調査事業」等

- ・ 新事業の創出を目指した共同研究等を行った。共同研究：10テーマ（H28年度：13）、受託研究：3テーマ（H28年度：3）、競争的研究開発：5テーマ（H28年度：5）、センター内プロジェクト：1テーマ（H28年度：0）

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

- ・ センターにおける研究は、県内産業の状況や技術動向を踏まえ、研究評価委員会の評価を経て、出口を見据え、県内企業での事業化を目指す25テーマを設定・実施した。
- ・ 企業への技術移転は、研究成果によるもの10件（H28年度：11件）、技術・課題解決によるもの7件（H28年度：1件）、人材育成によるもの1件（H28年度：2件）であった。
- ・ 完了テーマの研究成果は、企業訪問、技術相談、人材育成等によって普及を図った。

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

- ・ 独自研究に加えてセンターの技術シーズの県内企業での事業化を目指し、共同研究：10テーマ（H28年度：14）、受託研究：8テーマ（H28年度：6）を行った。なお、必要に応じて外部資金を活用した。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

- ・ 独自研究や共同研究等で生まれた有益な成果の権利化を行い、特許8件、意匠1件を出願し、過年度に出願していた特許を3件登録した。また、保有する知的財産権について16件の実施許諾を行うとともに県内外で情報発信を行った。
- ・ 研究成果発表会等を通して、県内外での保有する特許情報の発信を行った。

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

- ・ 県内企業の技術課題等を解決するため、ものづくりから商品開発までの幅広い分野に対応した人材育成事業を実施した。「次世代ものづくり人材育成事業」、「組込みIoT製品開発促進事業」、「食品開発・品質技術人材育成事業」、「木製品開発技術人材育成事業」、「デザイン力強化人材養成事業」、「鳥取県SAKE製造技術人材育成・新製品開発支援事業」、「ものづくり人材育成塾」

4 産学金官連携の推進

- ・ 共同研究の実施、連絡会議、審査会への参加や技術セミナーの開催等を通じ、県内外の関係機関と連携し、企業支援を行った。特に、産業技術総合研究所、鳥取県産業振興機構との繋がりを活かした国の競争的資金の獲得、また共同研究成果に基づいた実用化支援を行い、研究の開始から普及まで総合的な支援を行った。

5 積極的な情報発信、広報活動

- ・ 研究成果や保有する知的財産について、センター研究成果発表会や技術講習会等により、県内企業等へ積極的に情報提供した。
- ・ また、県内ケーブルテレビの情報番組や県主催のとっとり産業技術フェアなどで、一

般向けに情報発信を行った。

- ・ 活用した媒体：パンフレット、ホームページ、とっとり技術ニュース、論文発表、プレスリリース、ケーブルTV、イベントなど

第2 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

- ・ 本県産業構造の変化、技術相談内容等の変化に合わせた組織の一部見直しや本部及び3研究所との定期的な情報交換等を行い、機動性の高い業務運営に努めた。
- ・ 所内プロジェクト「海外市場をターゲットとする新ジャンル日本酒の開発」は、鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業に採択され、県内企業等との共同プロジェクトに繋がった。

2 職員の能力開発

- ・ 企業等からの多様な技術課題、今までにない新しい技術分野等の相談に対応する職員の技術支援能力を向上させるために、独自の技術研修事業や産業技術総合研究所等の関係機関への職員派遣を行った。
- ・ ものづくり分野や食品産業分野の専門家等を招き、職員研修を行った。
- ・ 職員の技術支援能力や研究開発能力の向上に繋がる活動として、県、鳥取県産業振興機構、団体、教育関係機関など合計69件の審査会等に審査員として出席し、技術面からの提言を行った。
- ・ 専門的知識や技術を習得するために、産業技術総合研究所や民間企業等が実施する技術研修、中小企業大学校の技術指導員研修等に職員を派遣した。

第3 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

- ・ 機器利用・依頼試験の事務処理、予算執行のための会計事務、その他共通事務処理等を一元処理できる独自システムを用いて離れた3施設間の事務処理を行い、業務運営の効率化と経費の削減に繋がった。
- ・ これまで業務の効率的な運営により確保した剰余金は、計画的にセンターの機能維持のための施設・機器整備に活用することとしており、企業からの要望が高い試験研究機器等の整備費（43,990千円）に充当した。

2 自己収入の確保

- ・ 技術相談や人材育成などの支援業務を通して、企業等の当センター利用が拡大し、機器利用料、依頼試験手数料等の事業収入を確保した。
- ・ 外部資金は8件を新規獲得した。（目標7件） 受託研究：新規5テーマ、継続3テーマ、共同研究：新規3テーマ、継続7テーマ
- ・ 平成29年度の特許実施料収入は9件で108千円（H28年度：120千円）

第4 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

- ・ 安全衛生委員会、情報ネットワーク委員会等の各種委員会による管理体制を整え、

各種法令の遵守徹底と必要な規則改訂等を行った。

- ・ また、3研究所を接続するTV会議システムを活用し組織運営に関わる課題などの迅速な情報共有に取り組んだ。
- ・ 地域の小中学生に産業科学やものづくりについて関心を高めてもらうための子ども向け科学教室の開催や施設見学受入れ、県内高等学校への講師派遣、インターンシップ受入れ等を通し社会貢献を行った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。（H29.10）

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

- ・ セキュリティ対策の強化と利便性向上を図った。
- ・ コンプライアンス（研究倫理）職員研修会を実施した。（H29.10）
- ・ ホームページ等を通して、定款・中期計画、業務実績・財務諸表のほか、業務運営等の規則・規程等、当センターの事業内容や組織運営状況について情報を公開した。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

- ・ 職員が心身共に安全で快適な試験研究環境において業務に従事できるよう、新たに、定期的な保健師による「心とからだの健康相談」や職員のストレスチェックを実施するとともに、作業環境測定、化学物質のリスクアセスメント、避難訓練等を実施した。
- ・ 3研究所でそれぞれ労働安全衛生関係法令等を遵守した労働安全衛生管理を行い、2名の外部産業医による職場巡視を年2回行った。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

- ・ 照明のLED化、タイマー制御化による環境負荷の低減を行った。
- ・ エコマーク商品の購入、コピー用紙の両面利用等により環境負荷低減を行った。

第5 その他

1 施設及び設備に関する計画

- ・ 当センターの技術支援機能の維持・向上のため、施設設備の整備及び修繕を行い利用者の安全確保と利便性の向上に取り組んだ。
- ・ 老朽化した保有機器については、施設の有効利用などのため外部資金の活用及び独自財源により計画的に更新や処分を行った。

2 人事に関する計画

- ・ 産業技術動向や企業ニーズに即した技術課題に対応するため、限られた人員・体制の中で、研究開発や県内企業の製品開発などを効率的・機動的に支援すべく研究職員やスタッフの採用、成長分野に対応した職員の長期派遣研修等、適切な人員配置を行った。
- ・ 平成29年4月に2名、平成30年1月に1名の新規研究職員を採用、配属した。（機械素材研究所機械システム科1名、食品開発研究所食品開発科1名、食品開発研究所バイオ技術科1名）
- ・ 経験豊富なスタッフ13名の配置により円滑な業務運営（機器利用、依頼試験や研究補助）を行った。

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	金 額	備 考
	円	
経常費用 (a)	839,309,526	
1 業務費	548,482,199	
(1) 研究業務費	55,522,510	
(2) 技術支援業務費	135,343,154	
(3) 受託研究費	12,323,636	
(4) 受託事業費	8,565,130	
(5) 業務部門人件費	297,673,294	
(6) 賃金等	22,695,850	
(7) 退職給付費用	16,358,625	
2 管理費	290,827,327	
(1) 役員人件費	17,298,448	
(2) 管理部門人件費	64,542,046	
(3) 賃金等	10,550,651	
(4) 管理運営費	198,436,182	
経常収益 (b)	918,266,484	
1 運営費交付金収益	744,624,947	
(1) 県運営費交付金	744,624,947	
2 試験・分析手数料収益	5,310,500	
3 機器等利用料収益	30,116,550	
4 会議室利用料収益	80,301	
5 技術支援助益	8,556,536	
(1) 研修受講料収益	376,000	
(2) 起業化支援室料収益	5,672,586	
(3) 技術指導料収益	1,932,950	
(4) その他技術支援助益	5,000	
(5) 実践的人材育成受講料収益	570,000	
6 受託研究収益	2,518,317	
(1) 国又は地方公共団体からの受託研究収益	2,127,560	
① 県からの受託研究収益	109,080	
② 県以外からの受託研究収益	2,018,480	
(2) 国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	390,757	
7 受託事業収益	8,562,123	
(1) 国又は地方公共団体からの受託事業収益	8,562,123	
① 県からの受託事業収益	8,562,123	
8 共同研究収益	8,800,534	
(1) 国又は地方公共団体以外からの共同研究収益	8,800,534	
9 知的財産実施料等収益	107,867	
10 補助金等収益	34,614,677	
(1) 県運営費補助金収益	25,961,116	
(2) 県運営費補助金以外の補助金等収益	8,653,561	
11 財務収益	10,551	
(1) 預金利息	10,551	
12 雑益	9,484,369	
13 資産見返勘定戻入	65,479,212	
(1) 資産見返物品受贈額戻入	5,294,208	
(2) 資産見返運営費交付金戻入	16,481,707	
(3) 資産見返補助金等戻入	41,331,036	
(4) 資産見返寄附金戻入	132,192	
(5) 特許権見返運営費交付金戻入	1,016,826	
(6) 特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	973,503	
(7) 特許権見返受贈額戻入	249,740	
経常利益 (c = b - a)	78,956,958	
臨時損失 (d)	2	
固定資産除却損	2	
当期純利益 (e = c - d)	78,956,956	
当期総利益 (f = e)	78,956,956	

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	当年度	前年度	増減
	円	円	円
I 資産の部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
土地	835,000,000	835,000,000	0
建物	1,086,587,914	1,139,615,521	△ 53,027,607
建物附属設備	189,910,797	204,472,521	△ 14,561,724
構築物	16,964,994	19,130,202	△ 2,165,208
機械装置	76,217,569	100,040,524	△ 23,822,955
車両運搬具	650,540	783,218	△ 132,678
工具器具備品	237,752,283	198,509,374	39,242,909
有形固定資産合計	2,443,084,097	2,497,551,360	△ 54,467,263
(2) 無形固定資産			
特許権	4,262,292	4,986,285	△ 723,993
ソフトウェア	4,999,640	2,847,375	2,152,265
電話加入権	7,500	7,500	0
特許権仮勘定	3,322,885	3,153,335	169,550
意匠権仮勘定	84,120	0	84,120
無形固定資産合計	12,676,437	10,994,495	1,681,942
固定資産合計	2,455,760,534	2,508,545,855	△ 52,785,321
2 流動資産			
(1) 現金及び預金	312,110,843	277,089,446	35,021,397
(2) 未収入金	57,745,686	40,399,736	17,345,950
(3) 前払費用	822,874	912,978	△ 90,104
(4) 未収収益	1,770,272	2,331,741	△ 561,469
(5) その他流動資産	37,881	35,843	2,038
流動資産合計	372,487,556	320,769,744	51,717,812
資産合計	2,828,248,090	2,829,315,599	△ 1,067,509
II 負債の部			
1 固定負債			
(1) 資産見返負債			
資産見返運営費交付金	57,303,709	51,391,076	5,912,633
資産見返補助金等	143,161,957	126,077,593	17,084,364
資産見返物品受贈額	3,790,441	9,084,649	△ 5,294,208
資産見返寄附金	165,240	297,432	△ 132,192
特許権見返受贈額	373,292	623,032	△ 249,740
特許権仮勘定見返運営費交付金	3,269,665	3,100,115	169,550
特許権見返運営費交付金	3,838,807	4,290,973	△ 452,166
資産見返負債合計	211,903,111	194,864,870	17,038,241
その他未払金	0	111,888	△ 111,888
固定負債合計	211,903,111	194,976,758	16,926,353
2 流動負債			
(1) 預り科研費補助金	0	166,018	△ 166,018
(2) 寄附金債務	1,264,978	764,978	500,000
(3) 未払金	84,038,868	72,636,408	11,402,460
(4) 未払費用	18,045,752	1,813,543	16,232,209
(5) 未払消費税等	499,100	544,800	△ 45,700
(6) 預り金	3,518,681	3,971,989	△ 453,308
(7) 前受収益	216,000	6,028,891	△ 5,812,891
流動負債合計	107,583,379	85,926,627	21,656,752
負債合計	319,486,490	280,903,385	38,583,105
III 純資産の部			
1 資本金	3,254,729,320	3,254,729,320	0
2 資本剰余金			
(1) 資本剰余金	833,606,385	789,616,185	43,990,200
(2) 損益外減価償却累計額	△ 1,923,670,659	△ 1,805,063,089	△ 118,607,570
資本剰余金合計	△ 1,090,064,274	△ 1,015,446,904	△ 74,617,370
3 利益剰余金			
(1) 目的積立金	265,139,598	199,197,935	65,941,663
(2) 未処分利益	78,956,956	109,931,863	△ 30,974,907
利益剰余金合計	344,096,554	309,129,798	34,966,756
純資産合計	2,508,761,600	2,548,412,214	△ 39,650,614
負債純資産合計	2,828,248,090	2,829,315,599	△ 1,067,509

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 145,326,735
2	人件費支出	△ 417,002,056
3	その他の業務支出	△ 180,699,007
4	運営費交付金収入	768,727,000
5	依頼試験・分析料収入	5,642,800
6	機器等利用料収入	30,390,086
7	会議室利用料収入	83,979
8	受託研究収入	2,018,480
9	受託事業収入	6,395,897
10	共同研究収入	2,912,107
11	その他業務収入	20,789,815
12	補助金等収入	74,064,167
13	寄付金収入	500,000
14	未払消費税等の増減額	△ 1,193,100
	小計	167,303,433
15	利息及び配当金の受取額	10,551
	業務活動によるキャッシュ・フロー	167,313,984
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 124,106,040
2	無形固定資産の取得による支出	△ 7,515,219
3	定期預金の預入による支出	△ 140,000,000
4	定期預金の払戻による収入	140,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,621,259
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	リース債務の返済による支出	△ 671,328
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 671,328
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	35,021,397
VI	資金期首残高	277,089,446
VII	資金期末残高	312,110,843

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		78,956,956
	1 当期総利益	78,956,956	
II	利益処分類		
	1 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
	企業支援充実強化及び組織運営・施設 整備改善目的積立金	<u>78,956,956</u>	<u><u>78,956,956</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
1 損益計算書上の費用		
(1) 業務費	548,482,199	
(2) 一般管理費	290,827,327	
(3) 臨時損失	<u>2</u>	839,309,528
2 (控除) 自己収入等		
(1) 試験・分析手数料収益	△ 5,310,500	
(2) 機器等利用料収益	△ 30,116,550	
(3) 会議室利用料収益	△ 80,301	
(4) 技術支援事業収益	△ 8,556,536	
(5) 受託研究収益	△ 2,518,317	
(6) 受託事業収益	△ 8,562,123	
(7) 共同研究収益	△ 8,800,534	
(8) 知的財産実施料等収益	△ 107,867	
(9) 財務収益	△ 10,551	
(10) 雑益	△ 9,484,369	
(11) 資産見返寄付金戻入	<u>△ 132,192</u>	<u>△ 73,679,840</u>
業務費用 合計		765,629,688
II 損益外減価償却相当額		118,607,570
III 引当外退職給付増加見積額		△ 7,615,271
IV 機会費用		
1 地方公共団体出資の機会費用	<u>990,888</u>	<u>990,888</u>
V 行政サービス実施コスト		<u><u>877,612,875</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

退職一時金を除き、期間進行基準を採用しています。
退職一時金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

建物	2～43年
建物附属設備	3～15年
構築物	10年
機械装置	1～15年
車両運搬具	4年
工具器具備品	1～15年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。
耐用年数は、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっています。

特許権	8年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、地方独立行政法人会計基準第24及び第87-4に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を計上しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年利付国債の利回りを参考に0.045%で計算しています。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表に関する注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 395,134,833円

III キャッシュ・フロー計算書に関する注記

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金	312, 110, 843円
資金期末残高	<u>312, 110, 843円</u>

IV 行政サービス実施コスト計算書に関する注記

引当外退職給付増加見積額の中には、鳥取県からの派遣職員に係るものも含まれています。

V 重要な債務負担行為

記載する事項はありません。

VI 重要な後発事象

記載する事項はありません。

VII 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金に限定して行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	312, 110, 843	312, 110, 843	-
未収入金	57, 745, 686	57, 745, 686	-
未払金	(84, 038, 868)	(84, 038, 868)	(-)

注1 負債に計上されているものは、()で示しています。

注2 当該金融商品は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 期末残高
					減価償却累計額	当期償却額	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	0	0	1,604,371,620	517,783,706	53,027,607	1,086,587,914
	建物附属設備	1,271,362,980	6,458,400	1,277,821,380	1,087,910,583	21,020,124	189,910,797
	工具器具備品	394,593,000	49,561,200	444,154,200	317,976,370	44,559,839	126,177,830
	計	3,270,327,600	56,019,600	3,326,347,200	1,923,670,659	118,607,570	1,402,676,541
	構築物	24,346,735	0	24,346,735	7,381,741	2,165,208	16,964,994
有形固定資産 (特定償却資産以外)	機械装置	450,253,031	0	450,253,031	374,035,462	23,822,955	76,217,569
	工具器具備品	964,986,695	69,601,140	1,027,698,575	916,124,122	35,359,590	111,574,453
	車両運搬具	4,548,600	615,600	5,164,200	4,513,660	748,278	650,540
	計	1,444,135,061	70,216,740	1,507,462,541	1,302,054,985	62,096,031	205,407,556
非償却資産	土地	835,000,000	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	計	835,000,000	0	835,000,000	0	0	835,000,000
有形固定資産	土地	835,000,000	0	835,000,000	0	0	835,000,000
	建物	1,604,371,620	0	1,604,371,620	517,783,706	53,027,607	1,086,587,914
	建物附属設備	1,271,362,980	6,458,400	1,277,821,380	1,087,910,583	21,020,124	189,910,797
	構築物	24,346,735	0	24,346,735	7,381,741	2,165,208	16,964,994
	機械装置	450,253,031	0	450,253,031	374,035,462	23,822,955	76,217,569
	工具器具備品	1,359,579,695	119,162,340	1,471,852,775	1,234,100,492	79,919,429	237,752,283
	車両運搬具	4,548,600	615,600	5,164,200	4,513,660	748,278	650,540
	計	5,549,462,661	126,236,340	5,668,809,741	3,225,725,644	180,703,601	2,443,084,097
	特許権	9,744,605	564,660	10,309,265	6,046,973	1,288,653	4,262,292
	ソフトウエア	12,038,928	3,456,000	15,494,928	10,495,288	1,303,735	4,999,640
無形固定資産	電話加入権	7,500	0	7,500	0	0	7,500
	特許権戻勘定	3,153,335	1,707,713	3,322,885	0	0	3,322,885
	意匠権戻勘定	0	84,120	84,120	0	0	84,120
	計	24,944,368	5,812,493	29,218,698	16,542,261	2,592,388	12,676,437
固定資産合計	5,574,407,029	132,048,833	5,698,028,439	3,242,267,905	183,295,989	2,455,760,534	

(単位：円)

(18) 地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
	計	3,254,729,320	0	0	3,254,729,320	
資本剰余金	県からの譲与	7,500	0	0	7,500	
	県補助による特定資産取得	407,571,973	0	0	407,571,973	
	国補助による特定資産取得	9,294,386	0	0	9,294,386	
	運営費交付金	16,419,521	0	0	16,419,521	
	目的積立金取崩	356,322,805	43,990,200	0	400,313,005	
	小計	789,616,185	43,990,200	0	833,606,385	
	損益外減価償却累計額	△ 1,805,063,089	△ 118,607,570	0	△ 1,923,670,659	
差引計	△ 1,015,446,904	△ 74,617,370	0	△ 1,090,064,274		

3 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金	199,197,935	109,931,863	43,990,200	265,139,598	

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘要
企業支援充実強化及び組織運営・施設整備改善目的積立金の取崩額	43,990,200	企業支援充実強化のための資産の取得

4 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	768,727,000	744,624,947	24,102,053	0	768,727,000	0
合計	0	768,727,000	744,624,947	24,102,053	0	768,727,000	0

(2) 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成29年度交付分	合計
期間進行基準 (退職一時金以外)	728,266,322	728,266,322
費用進行基準 (退職一時金)	16,358,625	16,358,625
合計	744,624,947	744,624,947

5 地方公共団体等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高		
			資本剰余金	収益	資産見返 負債等	未払金	計			
補助金	運営費 補助金	県	0	40,325,116	0	25,961,116	14,364,000	0	40,325,116	0
	機器	J K A	0	33,040,800	0	0	33,040,800	0	33,040,800	0
	研究		0	2,900,526	0	1,015,926	1,884,600	0	2,900,526	0
	研究	鳥取県 産業振 興機構	0	16,763,635	0	7,637,635	9,126,000	0	16,763,635	0
委託料	研究	国	0	2,018,480	0	2,018,480	0	0	2,018,480	0
		県	0	109,080	0	109,080	0	0	109,080	0
		鳥取県 産業振 興機構	0	390,757	0	390,757	0	0	390,757	0
	事業	県	0	9,598,735	0	8,562,123	0	1,036,612	9,598,735	0

6 役員及び職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	15,071,540	2.00	0	0.00
	非常勤	360,000	2.00	0	0.00
	計	15,431,540	4.00	0	0.00
職員	常勤	315,269,220	49.08	16,358,625	1.00
	非常勤	32,582,635	15.33	0	0.00
	計	347,851,855	64.41	16,358,625	1.00
合計	常勤	330,340,760	51.08	16,358,625	1.00
	非常勤	32,942,635	17.33	0	0.00
	計	363,283,395	68.41	16,358,625	1.00

(注) 1. 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の根拠次の諸規程に基づき支給。

- (1) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員給与規程
 - (2) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター役員退職手当規程
 - (3) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員給与規程
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員退職手当規程
 - (5) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター任期付研究員の採用等に関する規則
 - (6) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター非常勤職員就業規則
2. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載。
3. 本表の支給合計額は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費を含まない。
4. 本表には、臨時職員及び人材派遣に係る人件費は含まない。

7 開示すべきセグメント情報

	総務部	企画・連携推進部	電子・有機素材研究所	機械素材研究所	食品開発研究所	合計
事業費用	86,815,502	69,967,545	241,906,781	293,972,956	146,646,742	839,309,526
業務費	805,738	57,122,484	173,462,309	199,324,270	117,767,398	548,482,199
研究業務費	0	7,955,953	15,799,794	18,755,093	13,011,670	55,522,510
技術支援業務費	0	6,181,107	44,391,131	59,650,445	25,120,471	135,343,154
受託研究業務費	0	0	890,216	9,462,658	1,970,762	12,323,636
受託事業業務費	0	0	0	0	8,565,130	8,565,130
研究職員人件費	805,738	42,985,424	112,381,168	111,456,074	69,099,365	336,727,769
一般管理費	86,009,764	12,845,061	68,444,472	94,648,686	28,879,344	290,827,327
事業収益	103,087,084	67,282,383	295,202,483	279,386,985	173,307,549	918,266,484
運営費交付金収益	80,683,642	64,283,254	240,458,481	221,149,036	138,050,534	744,624,947
試験・分析手数料収益	0	0	2,082,000	1,613,400	1,615,100	5,310,500
機器等利用料収益	0	0	17,941,850	9,980,900	2,193,800	30,116,550
会議室利用料収益	0	0	77,272	3,029	0	80,301
技術支援収益	0	0	2,169,556	4,479,340	1,907,640	8,556,536
受託研究収益	0	0	390,757	109,080	2,018,480	2,518,317
受託事業収益	0	0	25,735	0	8,536,388	8,562,123
共同研究収益	0	0	549,401	7,953,696	297,437	8,800,534
知的財産実施料等収益	0	107,867	0	0	0	107,867
補助金等収益	19,382,893	0	1,616,676	13,615,108	0	34,614,677
財務収益	10,551	0	0	0	0	10,551
雑益	3,009,998	233,755	1,994,945	3,578,621	667,050	9,484,369
資産見返物品受贈額戻入	0	0	2,386,826	1,167,283	1,740,099	5,294,208
資産見返運営費交付金戻入	0	17,640	5,844,503	4,900,909	5,718,655	16,481,707
資産見返補助金等戻入	0	399,798	19,664,481	10,836,583	10,430,174	41,331,036
資産見返寄付金戻入	0	0	0	0	132,192	132,192
特許権見返運営費交付金戻入	0	1,016,826	0	0	0	1,016,826
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	973,503	0	0	0	973,503
特許権見返受贈額戻入	0	249,740	0	0	0	249,740
業務損益	16,271,582	△ 2,685,162	53,295,702	△ 14,585,971	26,660,807	78,956,958
総資産	314,850,086	7,276,056	1,451,988,021	569,811,916	484,322,011	2,828,248,090
固定資産	3,076,812	7,253,556	1,394,687,231	567,008,408	483,734,527	2,455,760,534
流動資産	311,773,274	22,500	57,300,790	2,803,508	587,484	372,487,556

(単位：円)

8 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位：円)

区分	残高	摘要
現金	574,509	
普通預金	311,536,334	
合計	312,110,843	

(2) 資産見返受贈額の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
機械装置	4,525,306	0	2,367,552	2,157,754
工具器具備品	4,559,343	0	2,926,656	1,632,687
特許権	623,032	0	249,740	373,292
合計	9,707,681	0	5,543,948	4,163,733

(3) 未収入金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
公益財団法人 J K A	35,941,326	
鳥取県	19,491,973	
その他	2,312,387	
合計	57,745,686	

(4) 未払金の明細

(単位：円)

相手方	残高	摘要
鳥取科学機械株式会社	13,212,638	
株式会社鳥取県情報センター	11,949,966	
ヤマネ産機株式会社	7,449,613	
鳥取ビルコン株式会社	3,876,336	
中国電力株式会社	3,716,073	
株式会社コートク	3,647,286	
曾我工業株式会社	3,565,800	
その他	36,621,156	
合計	84,038,868	

平成30年度事業計画

第1 基本的な考え方

産業技術に関する試験研究及びその成果の普及を推進するとともに、ものづくり分野における技術支援、人材育成等を積極的に展開することにより、鳥取県の産業活力の強化を図り、もって経済の発展及び県民生活の向上に寄与する。

平成30年度は、県の主要施策と連携し地方創生に貢献するため、基幹業務である技術支援（技術相談、現地支援）、利用・分析（機器開放、依頼分析、施設開放）、研究開発（研究開発、受託研究、共同研究）及び人材育成において年度計画を着実に実施し、第3期中期計画の達成を目指す。

また、中期計画に掲げる県内製造業の基盤強化、県戦略的推進分野振興のため、県内外の関係機関との連携等によりさらに支援内容の充実を図る。併せて、成長ものづくり分野（自動車、医療機器、航空機等）等への企業の参入を支援するため、企業の新事業・新分野への挑戦を促す先導的支援、企業等との共同研究、競争的研究開発資金等の獲得、最新技術の講習会開催、新たなシーズ発見の機会となる技術研究会の開催や職員を含む人材育成に取り組む。

最新の国際規格等に対応した企業等の製品開発や品質評価を促すため、試験検査機器等の環境を関係機関とも連携して整備を行う等、県内外の関係機関、県外公設試験研究機関の広域連携を進め、企業等の技術課題解決の迅速化を図る。

農商工連携への対応等、継続して組織の機動性を高めるとともに、情報セキュリティ確保等の適正な運営を推進する。

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

1 中小企業等の製造技術・品質向上、新技術開発への技術支援

基幹業務である技術相談、機器利用、依頼試験のほか、新事業創出支援策や人材育成メニューを総合的かつ効果的に提供し、鳥取・米子・境港の3研究所間の連携による支援を行う。企業等が求めるサービスや企業ニーズ等の的確な把握のため、企業現場における技術相談や企業訪問等を行う。

◎企業訪問の数値目標：延べ800社

(1) 県内企業の技術的課題解決のための技術相談

企業等の複雑な技術課題解決や多岐にわたるニーズ等に対応するため、県内外の大学、公設試験研究機関等と連携して技術相談、現地支援等の対応を行う。基盤的産業での品質管理や生産性向上とともに、医療機器開発、IoT、AI、機能性食品等の成長分野での新たな技術開発等、高度化かつ複雑化する技術課題、多岐にわたる企業ニーズ等への対応をとったりIoT推進ラボ等とも連携し行う。

(2) 製品の品質安定化・性能評価、新技術開発のための県内企業への機器利用、依頼試験・分析

研究開発に係る試作品や生産中の製品評価等を企業等の技術者が自ら行うことが出来る環境を提供するため、加工部品や製品の高精度な検査や評価が可能な最新機器の導入、人材育成メニューとの融合、他機関との連携等により県内企業の高度な技術課題への対

応力強化を支援する。

(3) 県内企業等が挑戦する新事業の創出、新分野進出のための支援

新事業創出を目指す県内企業、新分野に挑戦する企業等に対して、起業化支援室の提供や高度で研究性の高い技術課題解決のための共同研究や受託研究等を行う。併せて、企業ニーズに基づく最新技術の講習会、新たなシーズ発見の機会となる技術研究会等の実施や関係機関との連携により総合的支援を行う。

2 鳥取県の経済・産業の発展に資する研究開発

(1) 県内企業への技術移転を常に意識した研究開発

企業等の技術力向上、生産性や付加価値の向上等を図るため、技術支援による製品化、研究で開発した技術やノウハウの提供等により技術普及、技術移転を行う。研究開発については、現場のニーズを深く探り、市場動向の把握や開発の可能性を考慮して県内産業界に波及が生まれるような出口（商品化、実用化）を見据えた研究テーマや開発要素の的確な設定を行う。

研究は、高付加価値化を意識し、その成果を速やかに見極めて、企業等への技術移転や実用化に努める。

各研究区分により、県施策の戦略的推進分野や成長分野を踏まえ第3期中期計画に定めた分野（a～e）で重点的に実施する。

- a 環境・エネルギーに関する分野
- b 次世代デバイスに関する分野（医療機器、ウェアラブルデバイス等を含む）
- c バイオ・食品関連産業に関する分野（創薬等を含む）
- d 農林水産資源関連ビジネスに関する分野（農商工連携や6次産業化、美容健康等を含む）
- e 基盤的産業の強化に関する分野（新素材・高度部材の生産技術、地域ブランド化等を含む）

様々なチャンネルで企業ニーズの把握や企業等への研究成果の技術普及を図るため、研究成果発表会のほか、企業訪問、技術相談及び人材育成事業等を通し技術情報の提供を行う。また、得られた研究成果を基に、鳥取・米子・境港の3研究所間の連携や異分野融合への発展を視野に新たな研究への発展性を検討する。企業等からの緊急な要請や社会情勢や技術等の変化に対応し、IoT、AIやロボット技術等への機動的かつ長期的な視点も見据えつつ、年度中途でも研究テーマの見直しや新たなテーマ設定を柔軟に行う。

◎技術移転の数値目標：10件

(2) 県内企業、大学、研究機関等との連携による共同研究及び受託研究

企業等の技術課題の解決や緊急な要請への対応のため、人材育成メニュー、施設設備の提供や関係機関との連携など、必要に応じた支援ツールを活用して、年度中途からでも柔軟に共同研究や受託研究を実施し、技術移転に繋がる共同研究先の製品化、事業化を引き続いて支援する。

農林水産分野との連携と製品開発の推進を図るため、食品開発研究所の商品開発支援

棟の機器設備等の活用を進める。

医工連携の推進を図るため、国立大学法人鳥取大学や公益財団法人鳥取県産業振興機構との連携とセンターの3次元ものづくり試作技術を生かし、企業等の機器試作開発を支援する。

(3) 知的財産権の積極的な取得と成果の普及

研究開発等の成果は、速やかな成果の保護と活用を図り、保有する知的財産権は産業活用を目指して特許情報と技術情報をホームページ、研究発表会やイベント等の多様な手段を用いた情報発信により、企業等へ提供し、実施活用を図る取組を行う。

◎知的財産権の出願の数値目標：4件

3 鳥取県で活躍する産業人材の育成

企業等の技術的な基盤強化を支援するため、成長分野や地場産業における県内ものづくり企業等の課題解決能力や次世代の新たな技術課題に対応でき、技術応用力の強化に繋がる産業人材育成を行う。企業内技術者の育成を支援するため、分析機器を活用し分析技術や品質管理能力の向上を支援するほか、企業現場の技術的課題に対応したオーダーメイドの研修を実施する。

4 産学金官連携の推進

企業等の課題を迅速に解決するため、公益財団法人鳥取県産業振興機構との情報交換、企業や大学等との共同研究、県内外の試験研究機関等との調整連絡会議等により、農商工連携・6次産業化支援、医工連携等の産学金官連携の具体的案件に対する多様な課題解決のための産学金官連携ネットワークの効果的な活用・構築と連携を進める。

国や他地域の動向等の情報収集を行うため、全国の公設試験研究機関で組織する産業技術連携推進会議及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携を進める。

中小企業・小規模事業者等のセンター利用を促進するため、県内の信用金庫との連携等を生かして、中小企業支援施策の情報提供や補助金獲得支援等を行う。

5 積極的な情報発信、広報活動

センターの成果や知的財産権の活用を促進するため、研究成果発表会等での研究開発等の成果内容や実用化事例の紹介、最新の技術情報、各種事業や支援成果事例について、引き続き広く県民に情報発信する。技術講習会等の説明機会に、センターのサービス内容の周知、技術情報や企業支援情報をきめ細かく提供し、課題解決や技術移転などの産業支援に繋げるため、パンフレット、技術情報誌のほか、センターホームページ等の媒体や各研究所の展示を通して情報提供を行う。

第3 業務運営の改善及び効率化

1 機動性の高い業務運営

社会経済状況や地域の産業構造変化に合わせ、迅速な課題解決や高度なサービスを提供するため、内部統制やリスク管理の継続的な見直しを行い、年度中途でも外部環境の変化に対応した機動性の高い効率的な業務運営や情報共有を図る。

県内企業等への技術支援をきめ細かく迅速に行うため、テレビ会議システムの活用や情報ネットワークシステムによる鳥取・米子・境港の3研究所間の情報共有と技術分野横断

的な連携を進める。また、必要に応じて研究所をまたがるチームや研究プロジェクトに取り組む体制を構築する。

2 職員の能力開発

職員の技術支援能力、研究開発能力、業務運営能力、組織管理能力の向上等のため、資質や能力を見極めながら、課題別・専門分野別の研修等を計画的に進め、専門性向上や外部とのネットワーク構築による職員の能力開発を行う。

企業経営者や専門家等の外部講師招聘による職員研修、大学等への長期派遣研修及び外部審査会等への委員就任等を行うとともに、業務に関連する資格の取得を奨励し、県の職員人材開発センターの活用等により、センターの業務を的確に遂行出来る人材を育成する。

長期派遣研修等で得た有益な情報等は、組織全体での情報共有と併せ、支援業務に生かし県内企業への還元を図る。成長分野等への先導的な研究開発、技術支援に繋がるような研究開発能力の研修を行う。外部機関との人的ネットワーク構築、技術シーズやノウハウ習得、新たな業務課題への対応等の能力開発のため、県や中小企業大学校等への研修派遣、国立研究開発法人産業技術総合研究所等への派遣等を活用する。

第4 財務内容の改善

1 予算の効率的運用

業務運営の効率化と経費抑制のため、利用企業等への支援サービスを低下させることのないよう配慮しながら事業毎に必要な予算を編成し、事務処理の簡素化・効率化、施設・機器設備の有効利用に取り組む。

センター予算編成の際に、その必要性を十分に吟味して予算を編成する。さらに、業務運営の効率化と経費抑制のため、事務処理の簡素化・効率化、施設・設備の有効利用の徹底、複数年契約や外部委託の活用等の業務効率化や改善を図る。

2 自己収入の確保

低金利等の外部環境を考慮し経営基盤の確立のため、継続して自己収入の確保を進める。

センターが保有する施設、機器設備の利用拡大のため、機器開放、依頼試験の実施、企業ニーズ等に基づく機器設備の新設や試験メニューの見直し、関係機関との連携や情報提供を行う。

研究開発での外部資金の有効活用のため、経済産業省の競争的資金や文部科学省の科学研究費補助金等への申請や企業等との共同研究、受託研究に取り組む。

保有する知的財産権の活用のため、企業等への実施許諾契約の締結及び実施料等の収入の確保に努めるとともに、活用が見込めない場合は権利放棄等の見直し等を行う。

◎外部資金の獲得の数値目標：7件

第5 その他業務運営

1 コンプライアンス体制の確立と徹底

(1) 法令遵守及び社会貢献

公設試験研究機関としての使命を果たすため、地方公務員法をはじめとする関連法令を遵守し、内部統制による職務執行に関する中立性と公平性を確保する。

研究活動の不正行為、研究費の不正使用等が起こらない組織体制整備等の環境づくり

のため、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」等に基づく職員研修等を継続的に実施する。

次世代を担う子供たちの産業科学やものづくりについての関心を高めるため、鳥取・米子・境港の3研究所において「子どものための科学教室」の開催等を通して社会貢献活動を行う。

(2) 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

情報セキュリティ管理と対策推進のため、情報ネットワーク委員会を設置し、情報へのアクセス管理及び情報の漏洩、破壊や改ざん防止対策の強化を図り、パソコン等情報機器の適切使用、計画的更新やソフトウェアの適切な保守管理により、不正アクセスやウイルス等に対するセキュリティ対策を継続して行う。個人情報や職務上知り得た事項の守秘義務及び情報システムや電子媒体等を通じた情報管理と漏洩防止について職員に徹底するため、コンプライアンス研修等を行う。

センターの事業内容や組織運営状況等の情報公開のため、鳥取県情報公開条例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通して適切に情報を公開する。

(3) 労働安全衛生管理の徹底

法令遵守を徹底し、心身両面での健康保持増進のため、職場環境の整備に十分に配慮する。また、労働安全衛生環境の確保のため、安全衛生推進者を中心とした職場内での継続的な取組を行う。

職場におけるメンタルヘルスの保持増進のため、ストレスチェック制度、相談体制を継続し対応を図る。

作業環境測定、避難訓練等の実施とともに、センター安全衛生委員会の開催及び産業医による職場巡視、化学物質に関するリスクアセスメント等を行う。

2 環境負荷の低減と環境保全の促進

環境負荷を低減するため、省エネルギーやリサイクルの促進に引き続き努めるとともに、環境保全の促進について意識定着を図るため、職員研修等を行う。

第6 その他

1 施設及び設備に関する計画

施設及び設備については利用者の安全性を確保することを第一に、耐震性、省エネ等の診断も踏まえて、その必要性や老朽化への対応を適宜検討する。

センターの技術支援機能の維持、向上のため、企業ニーズの変化や技術の進展等を踏まえ施設、機器設備の計画的な整備（更新、改修、修繕及び処分等を含む）を行う。

2 人事に関する計画

社会経済状況や産業技術動向等を適時・適切に把握し、技術的課題に柔軟に対応出来る人材を確保し、重点分野の支援強化や企業支援体制を充実するため、全国公募による研究員の採用や関連技術分野での知識や経験を有する技術スタッフの任用等を行う。

適切な人材の確保、業務課題に応じたスタッフの任用等により、限られた人員体制の中、中長期的観点で人事配置を図る。

収 支 予 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考	
		千円	千円	千円		
収 入	I 事業収入	45,077	41,695	3,382		
	1 機器利用料収入	30,248	26,372	3,876		
	2 施設利用料収入	5,340	7,015	△ 1,675		
	3 依頼試験手数料収入	4,520	3,326	1,194		
	4 研修会・講習会等負担 金収入	1,076	1,008	68		
	5 その他事業収入	3,893	3,974	△81		
	(1) 知的財産実施料収入	110	67	43		
	(2) その他事業収入	3,783	3,907	△ 124		
	II 外部資金収入	24,833	101,181	△ 76,348		
	1 競争的資金研究収入	7,182	19,510	△ 12,328		
	2 受託研究・共同研究収 入	8,414	13,038	△ 4,624		
	(1) 県からの収入	850	528	322		
	(2) その他からの収入	7,564	12,510	△ 4,946		
	3 補助金等収入	9,237	68,633	△ 59,396		
	III 県運営費交付金等収入	811,710	812,555	△ 845		
	1 運営費交付金収入	790,664	768,727	21,937		
	2 運営費補助金収入	21,046	43,828	△ 22,782		
	IV 事業外収入	4,520	8,584	△ 4,064		
	1 財産貸付料	2,212	2,756	△ 544		
	2 その他事業外収入	2,308	5,828	△ 3,520		
	V 目的積立金取崩収入	196,728	176,742	19,986		
	当期収入合計(A)		1,082,868	1,140,757	△ 57,889	
	前期繰越収支差額		0	0	0	
	収入合計(B)		1,082,868	1,140,757	△ 57,889	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
支 出	I 管理費支出	694,534	690,911	3,623	
	1 職員給与費	440,893	418,956	21,937	
	2 一般管理費	226,614	233,193	△ 6,579	
	3 情報ネットワーク運用 管理費	18,929	31,349	△ 12,420	
	4 労働安全衛生費	7,859	7,174	685	
	5 環境管理システム費	239	239	0	
	II 事業費支出	242,182	327,327	△ 85,145	
	1 研究開発事業費	29,048	24,456	4,592	
	2 プロジェクト研究事業費	13,047	13,047	0	
	3 専門性高度化事業費	998	1,374	△ 376	
	4 外部資金研究事業費	15,638	30,501	△ 14,863	
	5 産業人材育成事業費	6,642	6,802	△ 160	
	6 機器利用・依頼試験事 業費	73,913	68,784	5,129	
	7 企業支援活動事業費	43,611	39,792	3,819	
	8 試験研究機器整備事業 費	41,821	120,992	△ 79,171	
9 研究企画・管理運営事 業費	17,464	21,579	△ 4,115		
III 予備費支出	146,152	122,519	23,633		
当期支出合計(C)		1,082,868	1,140,757	△ 57,889	
当期収支差額(A)-(C)		0	0	0	
次期繰越収支差額(B)-(C)		0	0	0	
(注) 借入金限度額 325,000千円					